

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	<p>良くなっている 悪くなっている</p>	<p>ビジネス活動の場である都市圏においては、月例経済報告と同様に「緩やかな回復基調」と考えています。一方で、私が在住する北海道オホーツク圏においては、厳しい冬の時期であること、また昨年から今年にかけての、低気圧による暴風雪の重なる発生が、地域経済に影響を及ぼしていることは否めません。地域の活性化には、北海道・東北といった冬が厳しい地域への経済的配慮の必要性を感じています。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>「子どもや子育て世代への資源配分の強化」においては、相続税対策だけでなく、企業における給与体系や報酬に対する改革も重要だと考えています。また、税制度の改革により、若い世代の負担軽減も必要かと思えます。 「国・都道府県・市町村の二重行政の徹底した効率化」については、強く進めるべきだと思います。また、効率化を進めるにあたり、単に部門を少なくするのではなく、ICT(クラウド化/テレワーク等)を活用し、情報の共有化、交通費や人件費の削減など、体質改善に取り組んでいただきたい。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>自治体のテレワークについては、佐賀県が先進的事例となっています。ただし、自治体での導入はシステム関連コストが高額になりがちなので、他自治体における展開においては、企業等が実施している段階的な導入手法の採用も必要であると考えます。</p>